

平成22年度第1回理事会議事録

日 時 平成22年5月12日(水) 14:00～

場 所 日本体育協会 理事・監事室

出席者 <理事>

森会長、佐治副会長、森副会長、監物副会長、岡崎専務理事、
泉常務理事、尾崎常務理事、板屋越、岩名、小林、坂本、
相良、篠宮、竹下、竹田、田中、常山、不老、山本、渡邊、
の各理事

<委任>

神尾、斉藤、樋口、福島、御手洗の各理事(議長に委任)

<監事>

片岡、中村の各監事

理事総数25名、うち出席20名、委任5名、計25名で寄附行為第32条に基づき理事会成立。

議 案

第1号 第13回秩父宮記念スポーツ医・科学賞受賞者の決定について

(森委員長)

受賞候補者の選考にあたっては、秩父宮記念スポーツ医・科学賞選考委員会のもとにスポーツ医・科学の各分野から9名の学識経験委員によって構成した作業部会を設置し、その作業部会員並びにスポーツ医・科学専門委員会委員より、功労賞及び奨励賞の候補者を推薦いただいた。

その後、作業部会において候補者の絞込み作業を行い、功労賞1名、奨励賞1グループを選考委員会に推薦した。

この作業部会からの推薦に基づき、去る4月23日に秩父宮記念スポーツ医・科学賞選考委員会を開催し、功労賞については、我が国のスポーツ科学、特にヒトの筋の形と機能に関する研究において常に世界をリードし、優れた研究成果をあげられてきた福永哲夫氏を選考した。同氏の研究の最たるものとしては、世界に先駆け、筋肉や腱の動きの映像として取り出し、そのふるまいや特性を解析した「超音波法による筋線維動態に関する研究」であり、この画期的な研究業績は、その後の当該分野における研究指針を与えるものとなり、国内外の研究者の圧倒的な支

持を受けていることなどが評価された。

奨励賞については、本会スポーツ医・科学専門委員会の研究班の中心として、食育と体育を結びつけた「スポーツ食育プログラム」を開発するなど、先進的な研究を続け、その成果を明らかにするなど、子どもたちの健全な発育発達に貢献することが期待されている「日本スポーツ栄養研究会・スポーツ栄養士グループ（代表 田口素子氏）」が選考された。同グループは、公認スポーツ指導者資格であるスポーツ栄養士の認定制度を確立するなど、ジュニアからトップアスリートまで、我が国のスポーツ栄養の実践と研究においては、今後益々の活躍が期待されている。

以上のとおり資料に基づき説明し、功労賞として福永哲夫氏を、奨励賞として「日本スポーツ栄養研究会・スポーツ栄養士グループ」を受賞者として決定したい旨を諮り、これを承認。

第2号 日本スポーツマスターズ委員会委員長について （岡崎専務理事）

北海道ブロック選出の松田理事については、平成22年3月31日をもって理事を辞任する旨届出があり、このため、これまで就任いただいていた日本スポーツマスターズ委員会委員長も辞任することとなったため、後任として、同委員会副委員長の不老理事に委員長に就任いただきたい旨を諮り、これを承認。併せて、新たに副委員長に山本理事が就任することと、松田氏後任の北海道ブロック選出理事については、6月16日開催の第1回評議員会で選任する旨を報告。

その他 本会職員労働組合との交渉権、妥結権について （岡崎専務理事）

本会職員労働組合から出される春闘及び各要求項目について、その交渉権と妥結権を会長及び労務担当である岡崎専務理事に一任願い、今後の交渉を取り進めたい旨を諮り、これを承認。

報告事項

1. 会務関係

(1) 会長選考委員会の設置について （岡崎専務理事）

去る3月10日開催の平成21年度第7回理事会及び3月24日開催の第2回評議員会にて、選考委員会の設置並びに委員会のメンバーの人選に関して、会長、3副会長、2常務理事、専務理事に一任されていた。

この度、選考委員会の取りまとめを佐治副会長に依頼した旨を報告。選考委員の構成は、本会幹部役員、加盟団体の都道府県体育協会及び中央競技団体の代表者から概ね10名程度で構成したことを併せて報告。

(2)平成22年度公営競技等補助金・助成金の内定について（岡崎専務理事）

平成22年度の公営競技等に対する補助金・助成金等の要望については、平成21年度第7回理事会にて報告しているが、この度、各関係先から内定額の通知があった。

「競輪補助事業」については、前年度に対し、2千6百93万5千円、11.92%減の1億9千9百2万8千円となった。

内訳としては「国民体育大会実施事業」における国体冬季大会県外役員派遣旅費が補助打ち切りとなった。更に、「日本スポーツマスターズ実施事業」が大幅減額査定となるとともに、「スポーツ指導者育成事業」も減額となったが、「機関誌スポーツジャスト発行事業」が唯一増額となり、4百88万8千円増の3千5百17万5千円となった。

なお、昨年度の競輪の売上減により「競輪公益資金補助金」は今回減額査定となったが、本年度、財団法人JKAは本会の国民スポーツ推進キャンペーンのオフィシャルパートナーとして、2千1百万円の協賛金をいただく契約を締結することになったことを説明。

「スポーツ振興基金助成金」については、「限定的な助成配分」が原則とされる中で、「スポーツ少年団事業」を中心とする事業は「特別募集対象」とされ、前年度に対し、3百19万8千円、6.72%増の5千80万3千円となった。この内、先の国庫補助事業仕分けにより国庫補助金から削除された「スポーツドクター養成講習会」については、9百50万4千円の新規内定を受けた。

「スポーツ振興くじ助成金」については、スポーツ振興くじ（ビック）の売上が好調であり、助成事業を拡充・復活して募集が実施されたことから、本会は昨年度からの5つの継続事業に加え、新たに「日体協・JOC100周年記念シンポジウム実施事業費」、「公認アスレティックトレーナー育成事業費」及び平成15年度以来の復活事業として「ドーピング防止教育・啓発事業費」の3事業について新規に内定を受けた。

この結果、内示総額は、前年度に対し、5億2千7百26万2千円、47.98%増の16億2千6百12万4千円となった。

なお、「スポーツ振興くじ助成金」については、当初16億2千6百21万円で要望し、平成22年度当初予算においても同額を計上していたが、その後、要望内容における対象経費の減により、8万6千円減の16億2千6百12万4千円にて修正の上、再要望をしたことを報告し、本件の対応については、第2回理事会において「平成22年度第1次補正予算」として諮ることを説明。

「日本馬主協会連合会」からの助成金については、前年度助成金額より

1千万円減の4千万円となった旨を報告。

(3)国民スポーツ推進キャンペーン関係について (岡崎専務理事)

「国民スポーツ推進キャンペーン」の協賛企業について、1年間の協賛金が2千万円のランクである「オフィシャルパートナーA」では、「株式会社アシックス」、「大塚製薬株式会社」、「ミズノ株式会社」、「三井住友海上火災保険株式会社」、「株式会社ロッテ」と既に継続の契約を締結しているほか、競輪・オートレースを振興する「財団法人JKA」と新規の契約を締結。9月に契約更改の「株式会社ローソン」、10月に契約更新の「サントリーホールディングス株式会社」については、継続協賛に向け交渉中である。1年間の協賛金が2百万円のランクである「サポーターカンパニーB」では、「RHトラベラー株式会社」、「株式会社フォトクリエイト」と継続の契約を締結、「株式会社日本航空インターナショナル(JAL)」とは契約が内定の段階となった。

「日本スポーツマスターズ2010三重大会」の協賛企業は、オフィシャルスポンサーとして、毎年契約いただいている「株式会社アシックス」、「トップツアー株式会社」、「ミズノ株式会社」の3社と契約を締結。協賛金が3百万円の大会サプライヤーでは、継続して協賛いただいている「株式会社セレスポ」と既に契約を締結。大会サポーターについては、開催地である三重県実行委員会とともに、協賛社獲得活動を行っている。

「第66回国民体育大会冬季大会」の協賛については、第65回大会同様、開催地となる青森県・秋田県とともにスポンサー企業の獲得に取り組んでいる。

なお、創立100周年を迎える来年度には、新たな協賛制度をスタートすべく、総合企画委員会財務部会のもとに「今後の協賛制度策定プロジェクト」を設置し、現在、新制度の策定に向けて検討を進めている旨を報告。

(4)日本体育協会・日本オリンピック委員会創立100周年記念事業について

(岡崎専務理事)

日本体育協会・日本オリンピック委員会創立100周年記念事業実行委員会の設置及び委員の人選については、3月10日開催の平成21年度第7回理事会において、森会長と日本オリンピック委員会竹田会長に一任されていたが、去る5月10日に創立100周年記念事業実行委員会が発足し、同実行委員会組織及び委員の構成、実行委員会の下に構成する4つの部会および部会長が決定した。

実行委員会会長には森会長、副会長には日本オリンピック委員会竹田会長が就任した。委員には、日本体育協会並びに日本オリンピック委員会副会

長、専務理事、常務理事の他、学識経験者5名に就任いただき、総勢20名の編成としている。

4つの部会として、「総務部会」は、事業計画・予算、寄付金募集、功労者等の表彰など担当し、森正博委員が部会長に就任。「企画・広報部会」は、事業PRや広報、シンポジウム開催、記念映画(DVD)作製等を担当し、尾崎宏委員が部会長に就任。「祝賀式典部会」は、記念祝賀式典の企画・運営等を担当し、田中文男委員が部会長に就任。「記念誌部会」は、記念誌の編纂・発行を担当し、西田善夫委員が部会長に就任いただいた。

なお、それぞれの部会の部会委員の編成については、森会長、竹田副会長及び4部会長に一任された。

シンポジウム開催要項(案)については、共通テーマを『日本のスポーツ100年「これまで」と「これから」』とし、平成22年度には福島県、京都府、広島県の3会場で地域シンポジウムを行い、3会場の総括シンポジウムを平成23年7月に東京で挙げる記念祝賀式典と連動して開催する。各会場の期日、会場、テーマ等は、資料記載のとおりとなる。また、各会場の基調講演者・パネリスト等については、現在、交渉中のため、全ての基調講演者・パネリスト等が決定次第、正式な開催要項として、関係各団体へご連絡申し上げるとともに、参加者の募集を開始する予定としている。

寄付金の募集は、寄付金募集趣意書において、目標金額を1億円とし、募集については、1口単価を、関係企業等は10万円、加盟団体・スポーツ・体育関連学校等は5万円、個人は1万円とした。

今後、取扱金融機関での手続き及び本会ホームページ上からも寄付ができるシステムの整備が済み次第、寄付金募集を開始する予定である。

創立100周年記念事業のPRリーフレットについては、日本オリンピック委員会との合同実行委員会を立ち上げたことを機に、改めてリーフレットを作成した旨を報告。

(5)平成22年春の勲章・褒章受章者について (尾崎部会長)

去る4月29日に勲章及び褒章の受章者が発表された。本会推薦の受章者は、日本ソフトテニス連盟副会長の林敏弘氏、日本グラウンド・ゴルフ協会元副会長の松島宏氏が瑞宝中綬章を受章された旨を報告。

2. 国民体育大会関係 (泉委員長)

(1)第66回国民体育大会冬季大会(青森県・秋田県)会期について

去る3月10日開催の平成21年度第7回理事会において、森会長及び国体委員長に一任となっていた各競技会の会期については、関係機関・団体

間での調整が整い、スケート・アイスホッケー競技会は、青森県八戸市、三沢市及び南部町において、平成23年1月26日(水)から30日(日)までの5日間、スキー競技会は、秋田県鹿角市において、平成23年2月12日(土)から15日(火)の4日間となった旨を報告。

(2)第73回国民体育大会開催申請書提出順序について

この度、平成30年の第73回国民体育大会の開催地として、福井県から、所属する中地域の各構成府県の了解及び福井県議会の議決を経て、本会に対し開催要望書が提出された。

本件については、去る3月17日開催の平成21年度第5回国民体育大会委員会で審議の結果、平成30年の第73回国民体育大会開催申請書提出順序了解県として、福井県を承認した旨を報告。

(3)第65回国民体育大会におけるクレ射撃競技会について

日本クレ射撃協会では、昨年3月の総会以降、役員人事をめぐる内紛が続いており、組織体制が明確になっていない状況にあったことから、第64回国民体育大会(新潟県)におけるクレ射撃競技会の実施にあたっては、幾つかの付帯条件を課した。

国体委員会としては、同協会の役員人事をめぐる対立状況が今年の第64回国民体育大会(新潟県)以降も一向に好転しないことから、今年の第65回国民体育大会(千葉県)における同競技会の実施については、昨年と同等以上の付帯条件の提示、或いは、中止という判断もせざるを得ない場合もあると考えていた。

しかしながら、国体開催を控えた千葉県では、同競技会場の鉛害防止シートの工事に取りかかるなど、当該競技の会場地の準備も進んでいることから、千葉県国体局としては実施したいという意向であり、同協会の対立する双方のグループでは、第65回国民体育大会における同競技会の実施を望んでいることを確認している。

本年4月22日の第1回国体委員会では、「本件については、両派の役員による人事をめぐる紛争であり、選手に直接関係ない事柄である。従って、各都道府県の競技者の立場を第一義に考え、競技の場を提供すべき。但し、紛争が継続していることもあり、何らかのペナルティーは必要である。」などの意見が出された。国体委員会では、その取り扱いを国体委員長に一任したが、国体委員長の考えとしては、様々な状況に鑑み、同競技会の競技運営に必要な審判員並びに必要なスタッフが配置され、役員人事問題を影響させることなく、「競技会が支障なく運営できる」ことが確認できれば、同競技会を実施したいとしている。

については、本会の対応としては、今後、内紛処理をめぐる文部科学省とＪＯＣの対応を見据えながら、対立する双方のグループの代表者に、昨年同様、付帯条件を提示し、それを履行する旨の誓約書が提出されれば、文部科学省とも十分協議した上で、同競技会を実施したいと考えている。

付帯条件としては、次のとおりとした。

- 1 .日本クレ－射撃協会内部で生じている役員人事問題をめぐる対立状況を早急に解消するよう努めること。
- 2 .都道府県予選会並びにブロック大会を支障なく実施し、選手選考等を適正に行うこと。
- 3 .第65回国民体育大会(千葉県)クレ－射撃競技会の実施に係る審判員等、実際の競技運営に必要なスタッフを配置し、役員人事問題を影響させることなく、適切かつ円滑に競技運営を行うこと。
- 4 .競技会の実施にあたっては、

日本クレ－射撃協会役員として、千葉国体クレ－射撃競技会に参加することを認めない。

日本クレ－射撃協会会長が務める同競技会会長、並びに同協会の専務理事が務めるクレ－射撃競技会の競技会委員長、更に競技役員については、千葉国体実行委員会において協議し決定する。

競技会運営及び監督会議をはじめとする諸会議等の実施にあたり、日本クレ－射撃協会役員としての出席を認めない。

競技会プログラムのほか、各種印刷物については、日本クレ－射撃協会役員としての記載はしない。

とすること。

とした。

これらの付帯条件については、千葉国体が開催されるまでに、同協会の組織運営体制が明確になれば、上記の付帯条件を取り消し、通常の競技会として実施したい。

また、第66回大会以降の同競技会の実施については、今後の動向を見守りつつ検討を行っていきたい。

なお、付帯条件を提示した上で、回答の時期については、内紛処理をめぐる文部科学省とＪＯＣの対応を見据えながら、双方の代表者から6月中には回答を得たいと考えている旨を報告。

3 . 国際交流事業関係 (渡邊委員長)

・第14回日韓スポーツ交流事業・成人交歓交流(派遣)について

本年度で第14回目となる日韓スポーツ交流事業の内、成人交歓交流日本代表団の派遣事業を、去る4月22日から28日までの7日間実施した。

日本選手団は、山本理事を団長として、本年度スポーツ・レクリエーション祭開催地となる富山県から 8 競技、来年度開催地の栃木県から 3 競技計 11 競技に、総勢 187 名を韓国に派遣した。

従来、「全国国民生活体育大祝典」への参加による交流を行ってきたが、韓国側の事情により「大祝典」の会期が直前に変更となったことから、「大祝典」開催地である釜山市のスポーツ愛好者と交流を行った。

全日程を通して、スポーツによる親善交流のほか韓国の文化や歴史に触れるプログラムが準備され、大変有意義な派遣事業となり、成功裡に終了した旨を報告。

日本派遣団団長を務めた山本理事から、韓国側の受入れに対する周到な準備と、丁寧な歓迎を受けたことに対するお礼の挨拶があった。

その他

(岡崎専務理事)

- ・平成 22 年度事務局体制について

事務局全体を、従前同様、7 部 1 室の体制で取り組むが、本年度は、事務局次長を 2 名配置し、事務局体制を充実させた旨を報告。

- ・会議日程について

次回理事会は 6 月 9 日(水) 14 時から本会にて、また、平成 22 年度第 1 回評議員会は 6 月 16 日(水) 13 時から品川プリンスホテルにて開催する。その後、第 13 回秩父宮記念スポーツ医・科学賞表彰式及び祝賀会を行う旨を報告。

- ・森会長のフランス共和国「レジオン・ドヌール勲章」受章について

森会長におかれては、フランス共和国から「レジオン・ドヌール勲章グラン・トフィシエ」に叙される旨を報告。

以上の諸報告をいずれも了承し、14 時 50 分閉会。